



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
 コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 矢尾 宏
 (氏名) 松原 尚人

TEL 03-5252-5206

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	956,898	△12.1	39,684	△9.2	55,100	2.0	30,591	15.6
24年3月期第3四半期	1,088,931	10.1	43,704	△3.0	54,031	16.8	26,457	27.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 43,524百万円 (145.9%) 24年3月期第3四半期 17,700百万円 (86.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	23.33	—
24年3月期第3四半期	20.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,760,883	447,924	22.0
24年3月期	1,751,870	409,074	20.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 386,869百万円 24年3月期 351,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△9.8	54,000	3.3	70,000	64.7	32,000	234.5	24.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	1,314,895,351 株	24年3月期	1,314,895,351 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	4,160,043 株	24年3月期	3,039,965 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	1,310,990,121 株	24年3月期3Q	1,311,921,356 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年2月12日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等における景気拡大のペースが緩やかになったことに加えて、欧州債務危機の影響等により、全体として減速感が強まりました。

わが国経済は、復興需要が引き続き発現したものの、世界経済の減速等を背景として、景気の回復に足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、復興需要があった一方で、銅価格の下落や半導体関連市場における需要の低迷に加えて、エコカー補助金の政策効果が一巡したことなどから、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画(2011-2013年度)「Materials Premium(マテリアル・プレミアム)2013～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき、諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は9,568億98百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は396億84百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は551億円(前年同期比2.0%増)、四半期純利益は305億91百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

② セグメントの概況

(セメント事業)

(単位:億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	1,165	1,226	60 (5.2%)
営業利益	73	111	37 (50.2%)
経常利益	59	104	44 (74.6%)

セメント事業は、国内では、復興需要に加えて、首都圏における再開工事業や道路関連工事を中心に需要が堅調に推移したことから、販売数量が増加しました。海外では、中国においてマンション等の住宅建設投資が減少したことや、山東省における高速鉄道工事の再開及び新空港建設工事の進捗が遅れたことの影響等により需要が減少したものの、米国において民間設備投資を中心に需要の回復傾向が続いたことから、販売数量が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、8.9百万トン(前年同期並)となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位:億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	5,786	4,596	△1,190 (△20.6%)
営業利益	161	122	△38 (△24.1%)
経常利益	292	294	1 (0.5%)

銅地金は、震災により平成23年6月末まで操業を停止した小名浜製錬(株)小名浜製錬所(福島県)が通常操業したものの、インドネシア・カパー・スマルティング社における炉修及び原料鉱石中の銅品位低下による減産に加えて、銅価格の下落等により減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、394千トン(前年同期比28千トン減産)となりました。

金及びその他の有価金属は、パラジウム価格が下落した影響等により、減収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品の販売が増加しましたが、銅価格が下落した影響や建設向け製品の販売が低調であったことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて減少しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が減少したものの、受取配当金が増加した影響により、前年同期に比べて増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,108	1,032	△75 (△6.8%)
営業利益	113	82	△31 (△27.5%)
経常利益	104	74	△30 (△28.8%)

超硬製品は、タイの洪水の影響及び市況の悪化により販売が減少したことに加えて、原料価格下落による棚卸資産評価損を計上したことなどから、減収減益となりました。

高性能製品は、東南アジアにおける二輪車の販売が減少した影響により、モーター製品の販売が減少したものの、航空機関連市場における需要が堅調に推移したことなどから、減収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて減少しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	556	509	△46 (△8.4%)
営業利益	34	38	4 (12.7%)
経常利益	21	21	△0 (△0.9%)

機能材料は、スマートフォン向け製品及び自動車向け製品の需要が堅調に推移しましたが、太陽電池向け製品の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、薄型テレビやパソコンなど電子機器関連市場の需要が低迷したものの、白物家電向け製品の販売が増加したことなどから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、半導体関連市場及び太陽電池関連市場の市況が低迷したため販売が減少しましたが、四日市工場の一部ラインを休止するなど効率化に努めたことから、減収増益となりました。なお、休止している一部ラインに係る固定費相当額は特別損失に振り替えております。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて減少し、営業利益は増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益を計上したものの、受取配当金が減少した影響等により、前年同期に比べて減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,154	1,132	△21 (△1.9%)
営業利益	57	60	3 (5.5%)
経常利益	49	56	6 (13.2%)

アルミ缶は、ビール系飲料向けの需要が減少したものの、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けにボトル缶の需要が増加しました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品の需要が前年同期並みであったほか、缶材の需要が増加しましたが、太陽電池向け製品を含む電子材料向け製品の需要が減少しました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて減少し、営業利益は増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	2,990	2,501	△489(△16.4%)
営業利益	43	35	△8(△18.8%)
経常利益	70	63	△7(△10.0%)

エネルギー関連は、石炭及び原子力関連の販売が増加しましたが、地熱・電力関連において蒸気及び電力の販売が減少したため、売上高は増加したものの、営業利益は前年同期並みとなりました。

E-waste(使用済みの電子電気製品)リサイクルは、家電エコポイント制度の終了及び地上デジタル放送への移行完了の影響により、減収減益となりました。

貴金属は、金価格の変動が小さかったことにより金地金の売買取扱量が減少したことに加えて、宝飾関連の販売が減少したため、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、430億円(前年同期比54億円増)、受注残は229億円(同55億円増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,608億円となり、前連結会計年度末比90億円増加しました。これは、商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,129億円となり、前連結会計年度末比298億円減少しました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、引き続き復興需要が発現することに加えて、政府の経済対策等を背景に景気が回復に向かうことが期待される一方で、現時点において自動車・電子産業等向けの主力製品に販売減少の傾向が生じております。

このような状況のもと、平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回(平成24年11月7日)公表した連結業績予想から次のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想における営業利益につきましては、上記販売減少の影響により、前回予想の620億円から540億円へ修正いたします。一方、売上高につきましては円高修正の効果により、経常利益につきましては受取配当金の増加が見込まれることなどにより、いずれも前回予想から変更いたしません。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の戻入れ等による特別損失の減少が見込まれることから、前回予想の300億円から320億円へ修正いたします。

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	13,000	13,000	0.0%
営業利益	620	540	△12.9%
経常利益	700	700	0.0%
当期純利益	300	320	6.7%

当社グループといたしましては、中期経営計画において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出=Materials Premium(マテリアル・プレミアム)を実現することにより、資源循環型社会のなかで最強の複合事業集団を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社のセメント関連事業設備の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、生産高比例法によるものを除き、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画(2011-2013年度)の策定を契機にセメント関連事業設備の減価償却方法を検討した結果、今後のセメントの需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

また、従来、当社及び国内連結子会社のセメント関連事業の機械及び装置の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、減価償却方法の変更を契機に、下記設備について第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直しております。この見直しは、当該設備の物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
セメント・生コンクリート製造設備	9年	13年
石灰石採掘設備	6年	13年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,287百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,923	61,350
受取手形及び売掛金	223,977	231,484
商品及び製品	71,793	82,102
仕掛品	99,114	100,233
原材料及び貯蔵品	86,710	95,418
その他	211,399	203,800
貸倒引当金	△2,584	△2,132
流動資産合計	761,333	772,257
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	189,412	190,746
土地（純額）	272,409	271,008
その他（純額）	201,012	195,706
有形固定資産合計	662,834	657,461
無形固定資産		
のれん	39,285	36,152
その他	8,507	8,930
無形固定資産合計	47,792	45,083
投資その他の資産		
投資有価証券	239,926	245,934
その他	47,964	47,999
投資損失引当金	△2,221	△2,221
貸倒引当金	△5,760	△5,632
投資その他の資産合計	279,910	286,080
固定資産合計	990,537	988,625
資産合計	1,751,870	1,760,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,582	101,981
短期借入金	275,248	278,050
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
未払法人税等	5,864	4,272
引当金	12,406	8,226
預り金地金	210,308	224,076
その他	115,842	105,020
流動負債合計	777,253	761,627
固定負債		
社債	75,000	110,000
長期借入金	316,629	273,808
退職給付引当金	61,809	60,299
その他の引当金	8,185	8,018
その他	103,918	99,205
固定負債合計	565,542	551,331
負債合計	1,342,795	1,312,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,566	113,565
利益剰余金	116,890	150,921
自己株式	△1,443	△1,682
株主資本合計	348,471	382,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,316	25,794
繰延ヘッジ損益	△768	△2,558
土地再評価差額金	36,008	36,016
為替換算調整勘定	△63,945	△54,645
その他の包括利益累計額合計	2,611	4,606
少数株主持分	57,991	61,054
純資産合計	409,074	447,924
負債純資産合計	1,751,870	1,760,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,088,931	956,898
売上原価	944,484	815,796
売上総利益	144,446	141,101
販売費及び一般管理費	100,742	101,416
営業利益	43,704	39,684
営業外収益		
受取利息	625	421
受取配当金	22,156	23,464
持分法による投資利益	927	1,984
固定資産賃貸料	3,830	3,550
その他	1,627	2,086
営業外収益合計	29,166	31,507
営業外費用		
支払利息	8,764	7,903
その他	10,075	8,189
営業外費用合計	18,839	16,092
経常利益	54,031	55,100
特別利益		
受取保険金	—	3,159
投資有価証券売却益	113	1,956
その他	457	1,211
特別利益合計	571	6,326
特別損失		
投資有価証券評価損	4,195	5,356
操業停止損失	—	2,303
災害による損失	4,198	217
その他	1,191	3,243
特別損失合計	9,585	11,121
税金等調整前四半期純利益	45,017	50,305
法人税等	14,129	12,096
少数株主損益調整前四半期純利益	30,887	38,208
少数株主利益	4,430	7,617
四半期純利益	26,457	30,591

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,887	38,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,851	△5,477
繰延ヘッジ損益	262	△1,881
土地再評価差額金	4,938	—
為替換算調整勘定	△10,932	12,023
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,602	651
その他の包括利益合計	△13,186	5,315
四半期包括利益	17,700	43,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,731	33,610
少数株主に係る四半期包括利益	1,969	9,913

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	114,379	459,765	88,759	49,928	114,444	261,655	1,088,931	—	1,088,931
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,189	118,885	22,056	5,744	1,036	37,440	187,353	△187,353	—
計	116,568	578,651	110,815	55,672	115,480	299,095	1,276,285	△187,353	1,088,931
セグメント利益	5,982	29,279	10,488	2,190	4,974	7,067	59,982	△5,950	54,031

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,950百万円には、セグメント間取引消去348百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	120,592	376,297	81,995	46,742	112,533	218,735	956,898	—	956,898
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,072	83,345	21,264	4,250	760	31,401	143,094	△143,094	—
計	122,664	459,642	103,260	50,993	113,294	250,137	1,099,992	△143,094	956,898
セグメント利益	10,448	29,415	7,463	2,170	5,631	6,359	61,489	△6,388	55,100

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,388百万円には、セグメント間取引消去242百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,631百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

1. 有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、セメント事業において中期経営計画(2011-2013年度)の策定を契機に、セメント関連事業設備について耐用年数の見直しと減価償却方法の変更を実施しております。

詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)」に記載のとおりであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、セメント事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、1,287百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社が70%の持分を有する当社連結子会社のロバートソン・レディ・ミックス社他3社(以下、ロバートソン社等)を、米国三菱セメント開発社の完全子会社とすることを決定し、米国三菱セメント開発社は、同社第3四半期決算日(平成24年9月30日)後の平成24年12月31日をもって、ロバートソン社等の持分を全て取得し、完全子会社としました。

米国三菱セメント開発社において米国会計基準に従い、支配獲得後の非支配持分の変動については資本取引として会計処理されるため、当社の平成25年3月期決算において、株主資本合計が約300億円減少する見込みであります。

なお、当該金額については、米国三菱セメント開発社の期末決算(平成24年12月31日)が確定していないため、今後変動する可能性があります。